

世界的な原子力総合研究所の研究環境を考える (3)

(研究問題対策部から) 不必要な書類作成の軽減

研究者は常に書類を書いています。論文、会議録、年報、計画書、出張報告書、契約請求書、etc。かなりの時間が書類作成に使われています。効率よく研究を進めるためには、無駄な書類作成をできるだけなくす必要があるでしょう。いいアイデアも、時間に追われては出てこないかもしれません。さらに言うと、時間の浪費は人件費の無駄遣いでしかありません。書類を作成する側だけでなく書類をチェックする側も、かなりの労力を使っているはずで。

書類作成が、誰のために、何のために必要であるかを明確にして、必要な情報を満足するような簡潔な形で書類にするシステムを構築するべきでしょう。

英国の宰相ウインストン・チャーチルが政府各部局の長に送ったメモには次のように書いてあったそうです。「われわれの職務を遂行するには大量の書類を読まねばならぬ。その書類のほとんどすべてが長すぎる。時間が無駄だし、要点を見つけるのに手間がかかる。同僚諸兄とその部下の方々に、報告書をもっと短くするようにご配慮ねがいたい。」(理科系の作文技術、木下是雄(1981)より)

*職員のみなさんの意見に次のようなものがありました。

- ・書類の内容でなく、表現や誤字脱字、フォーマットに関し異常なまでのチェック・修正が行われる場合がある。「内部文章」にここまで精力を傾けるのは、時間の無駄であろう。
- ・書類作成に対して、どれだけの人件費が無駄になっているかを検討するべきである。必要であれば、校閲係を置くなどするべきである。
- ・報告書など本当に読まれているのであれば意味があるが、そうでなければ書く意味がない。
- ・最近の原研の海外出張報告書は数枚で良いが、核燃料サイクル開発機構では、長い報告書を海外・国内出張共に求められていると聞く。本当に必要なか、長さや量は適当であるかなど精査すべきである。
- ・4半期報告書は過剰ではないか。年度毎の報告書でよいのではないか。
- ・日勤報告、週報など日にちを書いてファイルするだけの報告書はやめてほしい。

(つづく)

定期大会に向けて分会討議、代議員選出を進めよう!

9月2日(金)13:30 第89回定期大会(村松コミュニティーセンター、AB会議室)

公示
第89回定期大会代議員数については、省略しています。

< 部内資料 >

総選挙にあたって組合員の皆さんに呼びかけます ～ 大切な一票を行使しましょう～

特殊法人労連の仲間の皆さん

郵政民営化法案が参議院で否決され、衆議院解散・総選挙の情勢となりました。総選挙の第一の争点は郵政民営化法案と「小さい政府」推進に賛成か反対か、を問うものです。私たちは、郵貯・簡保の340兆円の国民財産を大銀行と外国資本の餌食とする郵政民営化に反対し、地域の暮らしを支える郵便局を守ることを求めてきました。

郵政民営化法案は審議すればするほど、郵便局の統廃合が進むことが判明し、地方では身近な金融機関がなくなると反対の声が大きくなりました。97年から6年間で民間金融機関は4千店舗を閉鎖しましたが、郵便局は2万4千のネットワークを維持しています。「公社のままなら黒字だが、民営化すると10年後には600億円の赤字」という国会答弁もありました。民営化すれば税金が節約されるといわれていますが、郵政事業は独立採算で税金は1円も使われていません。

ニュージーランドでは郵便貯金が民営化されオーストラリアの銀行に売却されましたが、一昨年キウイバンクの名前で国営金融機関が復活しています。世界は民営化から公共事業の復活へと進んでいるのです。

組合員の皆さん

郵政民営化審議に先立ち、「特殊法人改革」「公益法人改革」が強行されたことに対して、私たちは事業の変質・改悪に反対し、雇用を守る運動を展開しました。教育基本法に基づいた教育の機会均等を保障する奨学金事業の「教育ローン化」反対の署名を集めた学支労。退職金共済事業の運用利回り改悪に反対した退共労。「住まいは人権」と公共住宅政策の後退に警鐘を鳴らした都市労。国民皆保険制度を支える診療報酬支払基金の民間法人化に反対した全基労。原子力政策の論議も無いままに原子力2機関の統合を決める「改革」に異議を唱えた原研労。中小企業の命綱である中小企業向け政策金融機関の縮小・改悪に反対する政金労。臨時職員の「雇止め」反対でたたかった水資労。法人の赤字を理由にした一部事業の民営化に反対した発明・情報労。赤字理由の希望退職募集を3度にわたって反対した民法労。

このように、利用者にとっても労働者にとっても「改革」ではなく改悪だったことがはっきりしています。当事者として私たちはこの4年間の「改革」をどう評価するか、選挙権の行使で答えていきましょう。

さらに、「底引き網の民営化」といわれる「市場化テスト法案」が来年の通常国会に提出されようとしています。公務労働を解体する「市場化テスト」への審判もこの選挙の争点の一つです。

組合員の皆さん

選挙の第二の争点は、「小さい政府」の後の増税路線に賛成か反対か、です。公務員の純減・

公務員の総人件費抑制の後には、政府税制調査会が打ち出す定率減税廃止・配偶者控除廃止・給与所得控除縮小など庶民増税策が用意されています。

財界は、医療・介護などの社会保障費を抑制して消費税を二桁に増やし、リストラ効果で空前の大儲けをしながら法人税を下げるよう要求しています。選挙の後に増税となるかどうかは、私たち納税者の判断にかかっています。

組合員の皆さん

第三の争点は憲法九条に対する態度です。日本国憲法を変えようとするのかそれとも九条を守ろうとするのか。自衛隊のイラク派兵に賛成した政党と反対した政党のどちらを選ぶのか。主権者である私たちの選択は、今後の日本と世界の平和に大きく影響するでしょう。

指定公共機関にされた独立行政法人の職員は政府の命令で戦地に派遣される危険性もあります。全国民が戦争に協力させられる「国民保護法」も昨年9月から施行されました。「平和憲法」は危機に瀕しているのです。

アジアの中で孤立することなく、被爆国として核兵器廃絶のために尽力し、「戦争する国」に日本を二度とさせないために、私たち大人が考える時です。

特殊法人労連の仲間の皆さん

9月11日の総選挙の結果は、私たちの暮らしに直結します。自らの権利を放棄する「投票の棄権」だけはやめましょう。大切な一票を行使して、真に必要な公的事業の拡充と雇用、平和と人権を守る政治に転換しましょう。

2005年8月19日

都市機構労働組合	中央執行委員長	根岸達哉
水資源機構労働組合	中央執行委員長	筒井 等
日本原子力研究所労働組合	中央執行委員長	岩井 孝
日本学生支援機構労働組合	執行委員長	廣田 治
勤労者退職金共済機構中退共労働組合	執行委員長	岩崎則雄
全国社会保険診療報酬支払基金労働組合	中央執行委員長	南 鉄雄
民事法務協会労働組合	執行委員長	稲木幸雄
発明協会・情報機構労働組合	執行委員長	富澤由次
政府系金融機関労働組合	中央執行委員長	玉那覇光男

公務員の退職手当に関する要求署名の回収をすすめてください。

中央の最終締め切りを8月29日とします。 8月中に送付します。
分会長さんは早急に回収してください。